

2017・2018 年度 経済見通し

2017年3月29日 調査部

－ 先行きの不透明感は残るものの、内外需とも緩やかな成長が続く －

ポイント

- 2017 年度の実質 GDP は前年度比+1.1%を見込む。足元の景気は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きが見られる。今後は以下の①②の要因から、緩やかな成長が続くことを見込む。ただし、③のような下振れリスクにも注意が必要である。
 - ① 良好な雇用環境を受け名目所得は増加する一方で物価は低い伸びに留まるため、実質所得の増加は続き、個人消費は緩やかに持ち直す。
 - ② 海外経済の持ち直しを受け、輸出は緩やかに増加する。また、16 年度補正予算の執行が17 年度以降に本格化し、景気の下支えをする。
 - ③ 米国では、トランプ政権の政策に期待と注目が集まっているものの、具体的な政策の中身は未だ見えていない。欧州では、英国の EU 離脱を巡る動向や主要国の選挙動向が注目される。このように、海外の政治面を中心に先行きの不透明感が更に高まることや、その影響により為替や株価など金融市場の変動が大きくなることで、個人や企業の景況感を下押しするリスクが懸念される。

- 2018 年度は同+1.1%を見込む。引き続き、個人消費や輸出は緩やかな増加が続く。18 年度後半には、19 年 10 月の消費税率引き上げを見据えて、住宅投資の増加などの駆け込み需要が一部でみられる。

実質GDP(実額)の推移



(注1) 実数は年度値、数値は年度間成長率。

(注2) いわゆる「ゲタ」: (前年度の第4四半期の実質GDP) ÷ (年度の実質GDP) - 1

16年度が約+0.3%、17年度が約+0.3%、18年度が約+0.5%

(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

【目次】

A 足元の動向	3 頁
国内経済、国際経済、金融・商品市況	
B 日本経済の見通し	5 頁
個人消費、住宅投資、設備投資、公共投資、輸出入、消費者物価	
C 見通しにあたっての前提条件	11 頁
米国、中国、欧州、通関原油価格、円／ドル為替レート	
D 経済見通し総括表、実質 GDP(実額)の推移、ほか	15 頁

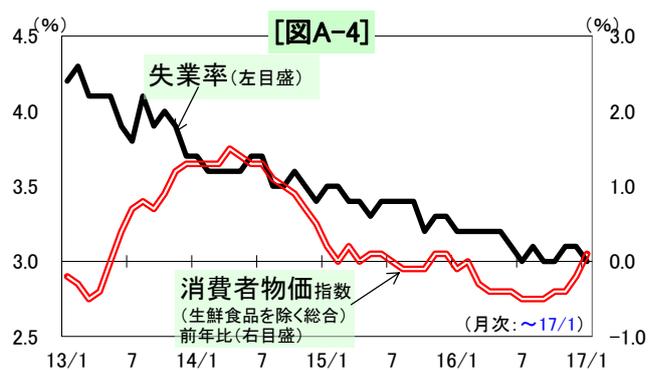
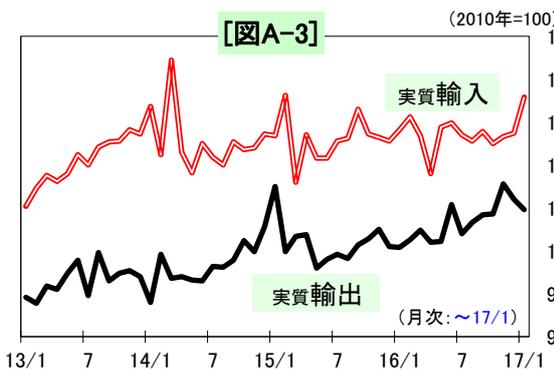
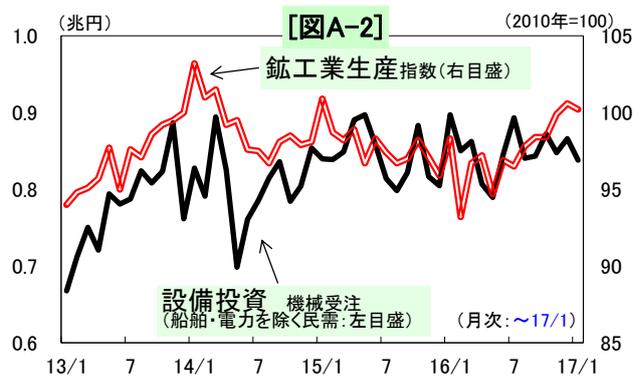
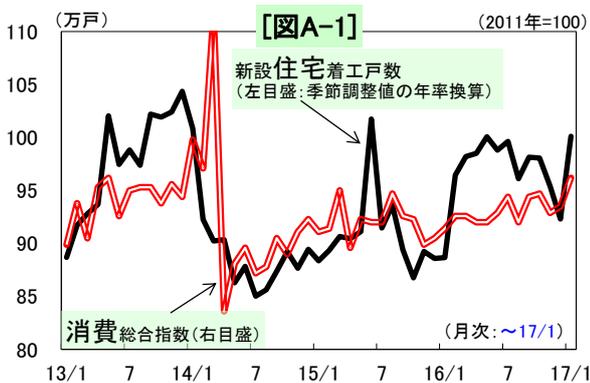
(本資料は、2017 年 3 月 17 日時点で得られた情報に基づき作成)

ご照会先: 商工中金 調査部
上田(日本経済)、鈴木(海外経済、金融)
TEL 03-3246-9370 内 8111
<http://www.shokochukin.co.jp>

A 足元の動向

1. 国内経済 景気は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

- 1.1 個人消費 小売業全体の販売額は増加が続き、持ち直しの兆し。
- 1.2 住宅投資 住宅着工は減少基調。
- 1.3 設備投資 機械受注はこのところ一進一退の動き。
- 1.4 公共投資 公共工事請負額はこのところ前年比増加が続く。
- 1.5 輸出入 日本銀行が公表する実質輸出統計は、このところ前月比で低下。
- 1.6 雇用・所得 雇用環境は良好な状態が続き、雇用者所得は増加基調にある。
- 1.7 鉱工業生産 生産は持ち直し。
- 1.8 物価 企業物価、消費者物価(生鮮食品除く)とも、前年比上昇に転じる。
- 1.9 GDP 16年10-12月期の実質GDPは前期比年率+1.2%(2次速報)。個人消費は前期比+0.0%と横ばい。設備投資は同+2.0%と2四半期ぶりの増加。輸出は同+2.6%と2四半期連続の増加。



(資料)内閣府、国土交通省、経済産業省、日本銀行、総務省

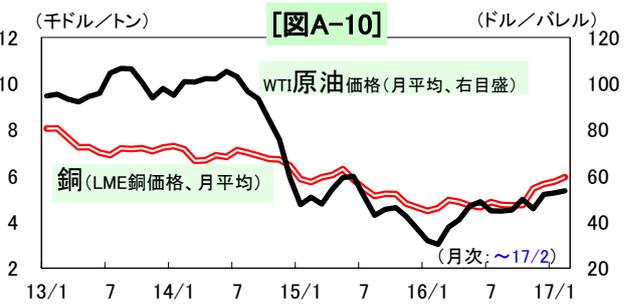
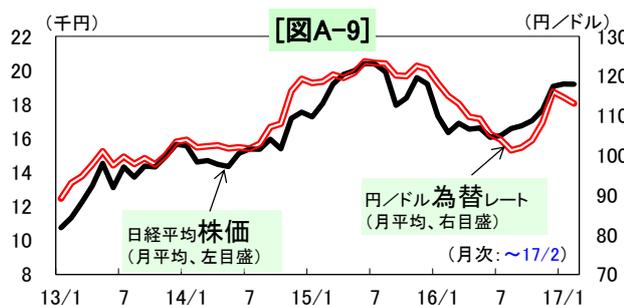
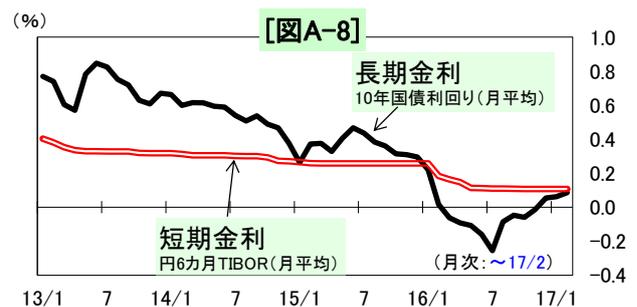
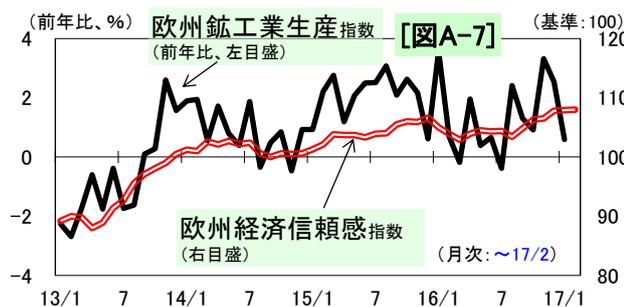
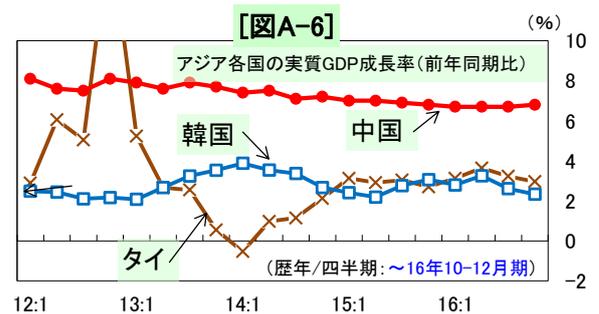
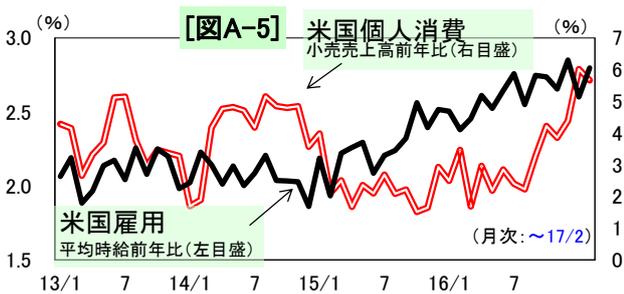
(注)消費者物価は、商工中金調査部にて消費税の影響調整済み。

2. 国際経済 米国は拡大基調が続き、欧州は緩やかに持ち直している。中国は緩やかな減速が続いている。

- 2.1 米国 個人消費は増加基調で、設備投資や輸出は下げ止まり。
- 2.2 中国、アジア 中国は、各指標とも概ね横ばいで推移。
その他アジア諸国の経済指標も、概ね安定した推移。
- 2.3 欧州 小売や建設支出は増加が続き、生産や景況感は持ち直しつつある。

3. 金融・商品市況 米国大統領の1月の議会演説では経済政策の具体的な内容は示されなかったものの、金融市場では財政出動等経済対策への期待は継続。国内金利と米国金利は横ばい圏内の動き。為替や国内株価は、米国首脳の発言で上下に振れる展開。

- 3.1 国内金利 横ばい圏内で推移。
- 3.2 為替 111~115 円/ドルのレンジで上下に振れる展開。
- 3.3 株価 円安・米株高を受けて日経平均株価は上昇。
- 3.4 商品市況 原油価格は、WTI 先物価格で 50 ドル/バレルを上回る水準で横ばい。



(資料)米国商務省、米国労働省、中国国家統計局、韓国銀行、NESDB、EUROSTAT、欧州委員会、日経Financial-Quest、ThomsonReutersDATASTREAM、CEIC

B 日本経済の見通し

個人消費 17年度前年度比+0.7% 18年度同+0.8%

個人消費は、16年10-12月期に前期比+0.0%と横ばいであった。形態別の内訳をみると、個人消費の約6割を占めるサービス消費が堅調な増加を続ける一方、被服等の半耐久財や食料品等の非耐久財が弱い動きとなっている。耐久財消費は4四半期連続して増加している。

17年度は、雇用環境は逼迫した状況が続き、雇用者数の増加と名目賃金の上昇は継続。物価は低い伸びに留まり、実質所得の増加が続くことから、個人消費は緩やかに増加することを見込む。16年初に悪化した消費者マインドは持ち直し、このところ横ばい圏内で推移している。

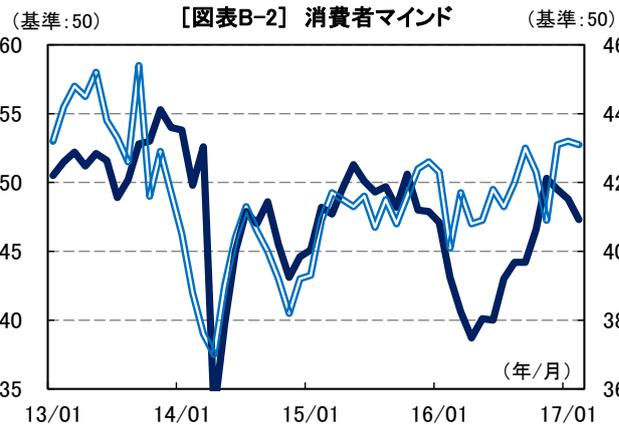
18年度も、引き続き実質所得の増加が続き、個人消費は緩やかに増加することを見込む。また、09年以降のエコカー補助金や家電エコポイント等の政策を受けて買い替えられた乗用車やテレビは、17~18年以降に平均的な買い替えサイクルを迎えることから、耐久財消費を下支えするだろう。

このほか、政府が進めている働き方改革等の取り組みによって、雇用者数の増加や消費者マインドの改善が促される場合には、個人消費は上振れる可能性がある。一方、国民の財政への懸念は根強く、将来の年金受給等への不安から生活防衛意識が高まる場合には、個人消費は低迷する可能性がある。

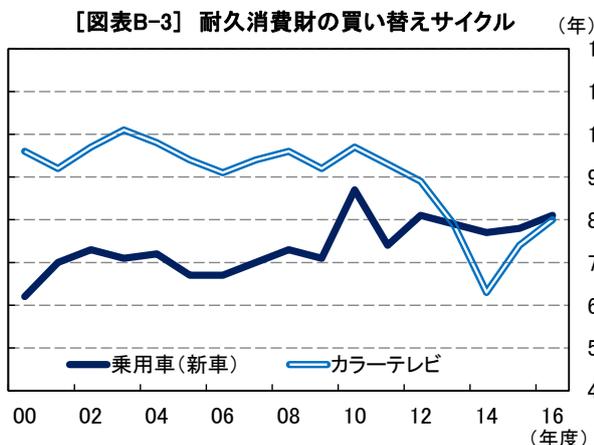
以上から、17年度は前年度比+0.7%、18年度は同+0.8%を見込む。



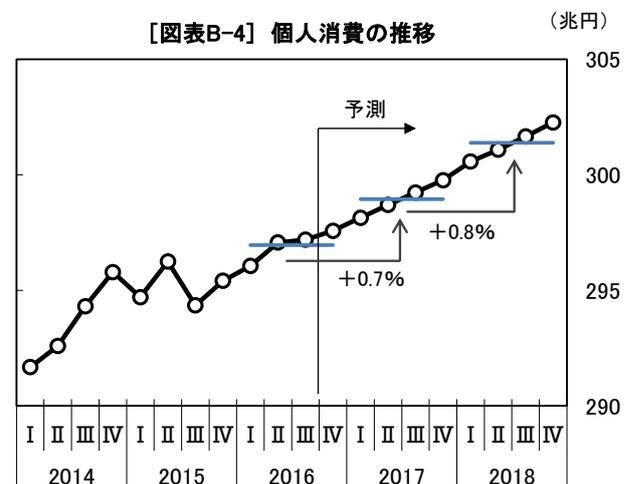
(注)実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出。
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」



■景気ウォッチャー家計動向関連(現状判断DI)
■消費者態度指数(右目盛)
(資料)内閣府「景気ウォッチャー」「消費動向調査」



(注)各年度3月調査。当年度に乗用車(新車)やカラーテレビを買い替えた人に、それまで使っていたものの使用年数を調査。
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

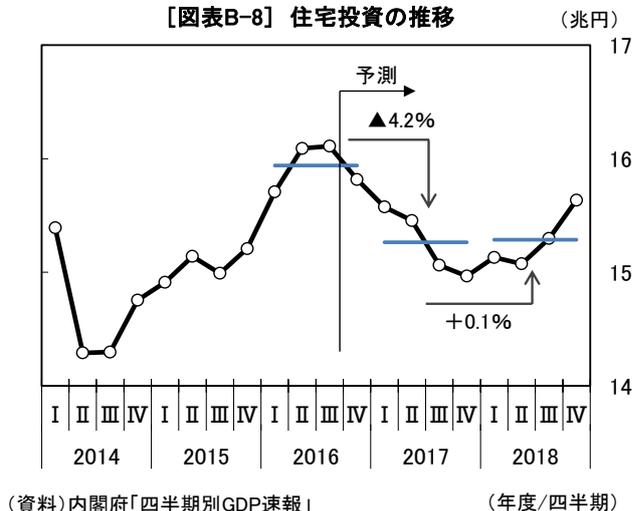
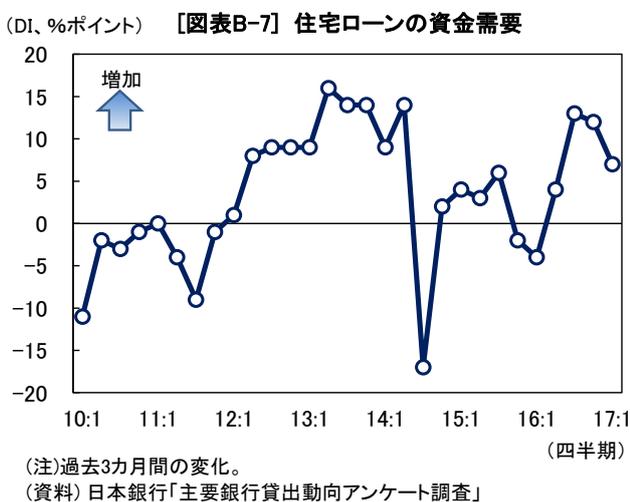
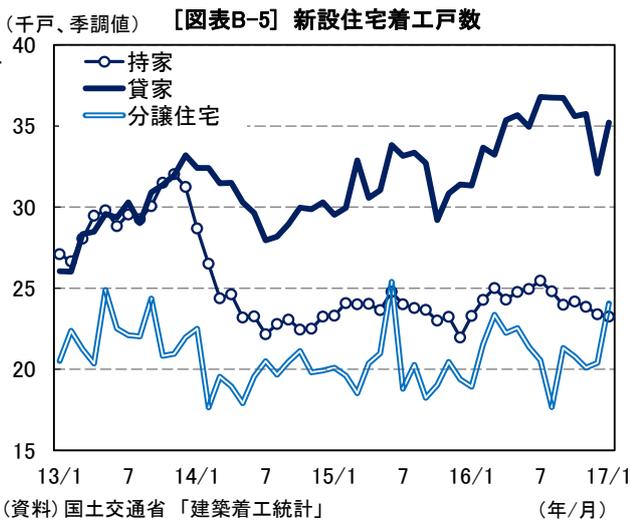
(年度/四半期)

住宅投資 17年度前年度比▲4.2% 18年度同+0.1%

住宅投資は、16年10-12月期に前期比+0.1%となり、4四半期連続で増加した。日本銀行のマイナス金利政策を受けて住宅ローン金利が低下していること、相続税対策としての貸家需要が増加していることなどが要因と考えられる。足元の住宅着工戸数は、16年夏頃をピークとして減少傾向にある。これは、17年4月に予定されていた消費税率の引き上げを見据えて始められた着工が減少しているためとみられる。

17年度は、実質所得の増加や住宅ローン金利の低位安定などが需要を下支えするものの、16年度に大きく増加した反動から、住宅投資は前年比で減少に転じることを見込む。住宅生産団体連合会の17年1月調査では、住宅着工戸数の17年度予測は91.8万戸と、16年度予測(95.5万戸)から減少する見通しとなっている。18年度は、年度後半に19年10月の消費税率引き上げを見据えた着工が始まることを見込む。ただし、首都圏を中心とした再開発や公共投資の増加に伴う人手不足によって着工が遅れることや、住宅価格の上昇による需要の下押しも懸念される。

以上から、17年度は前年度比▲4.2%、18年度は同+0.1%を見込む。

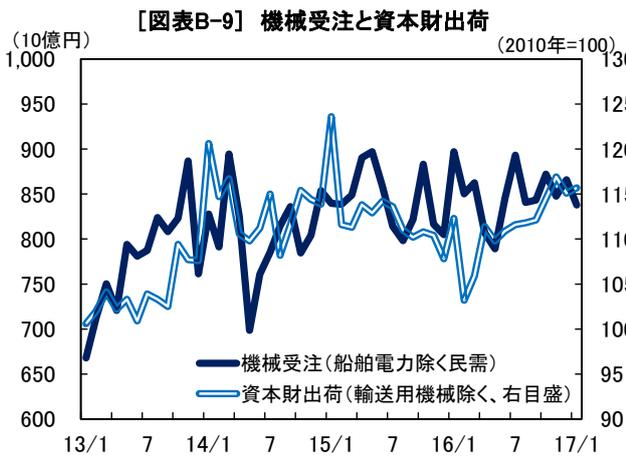


設備投資 17年度前年度比+1.9% 18年度同+1.5%

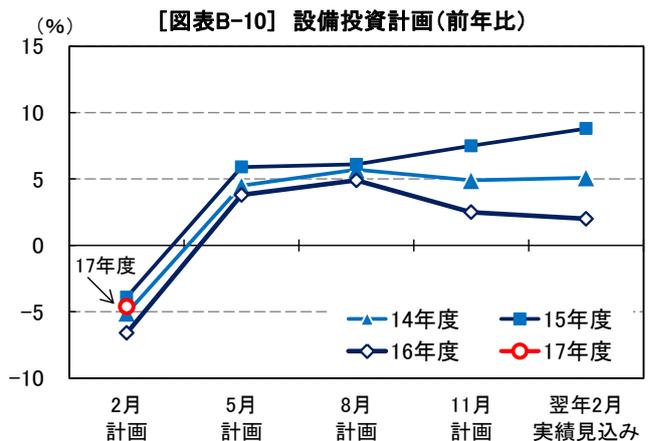
設備投資は、16年10-12月期に前期比+2.0%となり、2四半期ぶりに増加した。先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、このところ横ばい圏内で推移している。17年2月中旬に調査された『法人企業景気予測調査』では、17年度の設備投資計画は前年度比▲4.6%と、当初計画としては概ね例年並みとなっている。

17年度は、設備投資の多くを占める非製造業において、小売業やサービス業を中心に人手不足や訪日外国人の増加に対応するための投資が増加することが期待される。製造業では、海外経済の持ち直しや国内の生産水準の上昇から設備投資意欲の高まりが見込まれる。18年度も、引き続き設備投資は堅調に増加することを見込む。ただし、欧米の政治面を中心に先行きの不透明感があるため、将来キャッシュフローに対し慎重な見方が強まる場合には、設備投資の下振れリスクとなり得る。また、海外生産比率は緩やかな上昇傾向にあることから、海外経済や輸出の持ち直しに比べ、国内設備投資の増加は小幅に留まる可能性がある。

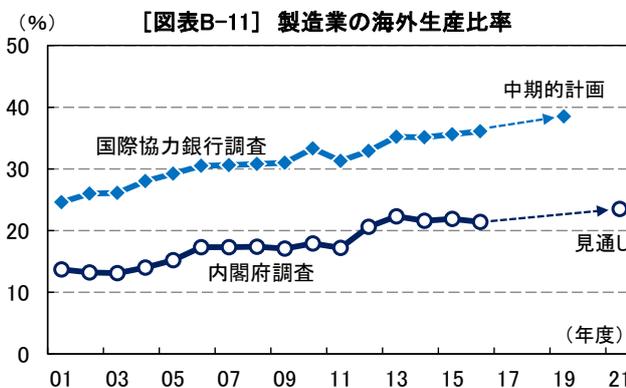
以上から、17年度は前年度比+1.9%、18年度は同+1.5%を見込む。



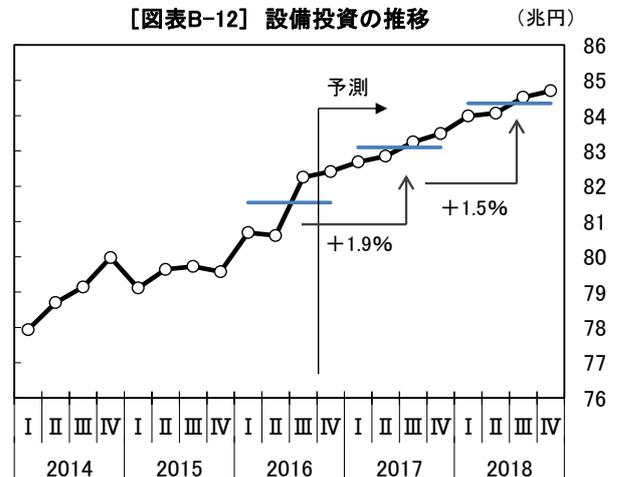
(注)季節調整値。
(資料)内閣府「機械受注統計」、経済産業省「経済産業統計」(年/月)



(注)各時点に調査した全規模・全産業企業の設備投資計画前年比。ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。
(資料)内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」



(注)海外生産比率=海外生産高÷(国内生産高+海外生産高)
内閣府調査は、上場企業が調査対象。
(資料)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査」



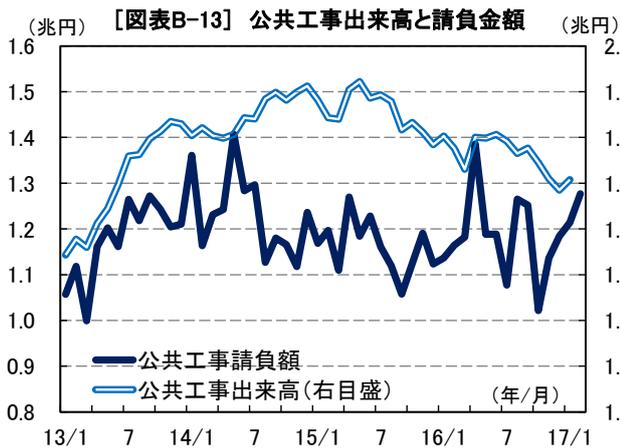
(資料)内閣府「四半期別GDP速報」(年度/四半期)

公共投資 17年度前年度比+3.8% 18年度同+0.9%

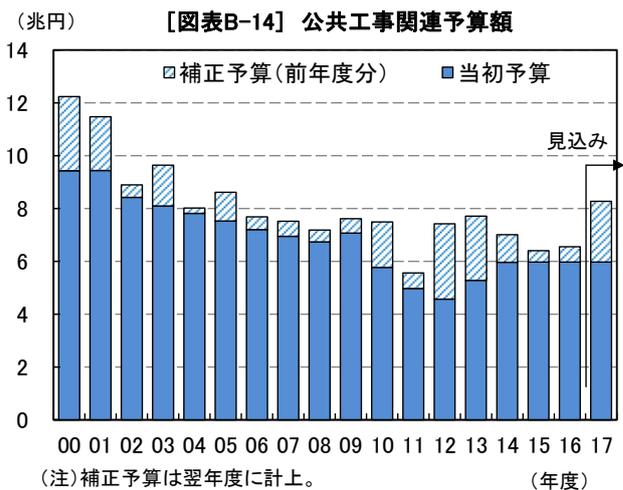
公共投資は、16年10-12月期は前期比▲2.5%と2四半期連続の減少となった。公共工事請負金額および公共工事出来高はこのところ減少傾向にあったものの、請負金額は足元では増加に転じている。

大型の補正予算となった16年度第2次補正予算の執行は、17年度以降に本格化することを見込む。ただし、港湾・空港の整備等は長期間に亘る工事となること、首都圏を中心に民間部門の再開発も進んでおり人手不足による供給制約があることから、執行ペースは緩やかになるとみられる。17年度当初予算として計上された公共事業費は、概ね16年度当初予算並みとなっている。今後は、「働き方改革」や「第4次産業革命」等の推進のため、17年度以降も何らかの補正予算が組まれる可能性はあるものの、政府は17年度予算のポイントとして経済再生と財政健全化の両立を示しており、今後の補正予算として16年度2次補正予算のような大型予算は見込まない。

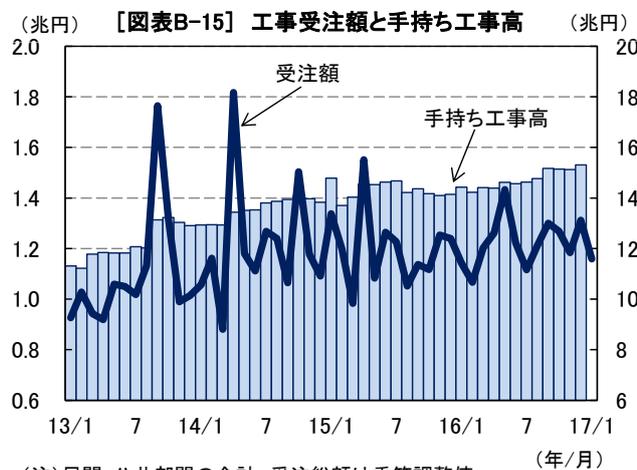
以上から、17年度は前年度比+3.8%、18年度は同+0.9%を見込む。



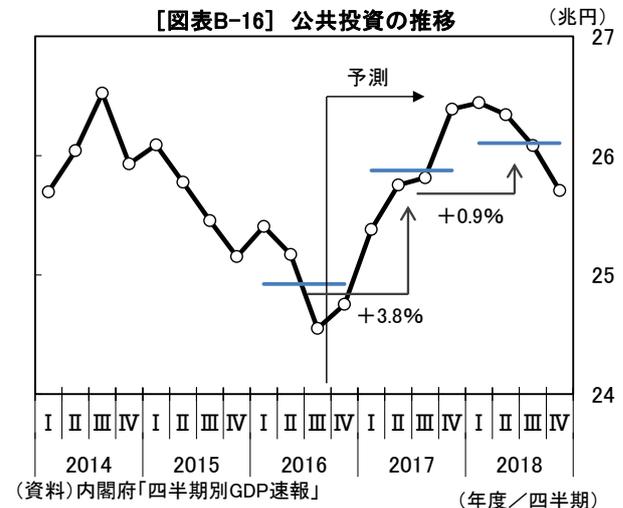
(注) 商工中金調査部にて季節調整を実施。
(資料) 国土交通省「建設総合統計」
北海道・東日本・西日本の3保証株式会社「公共工事前払金保証統計」



(注) 補正予算は翌年度に計上。
17年度当初予算は、政府案ベース。
(資料) 財務省、日経Financial Questデータベース



(注) 民間・公共部門の合計。受注総額は季節調整値。
(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計(大手50社調査)」



(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

輸出 17年度前年度比+3.2% 18年度同+3.2%

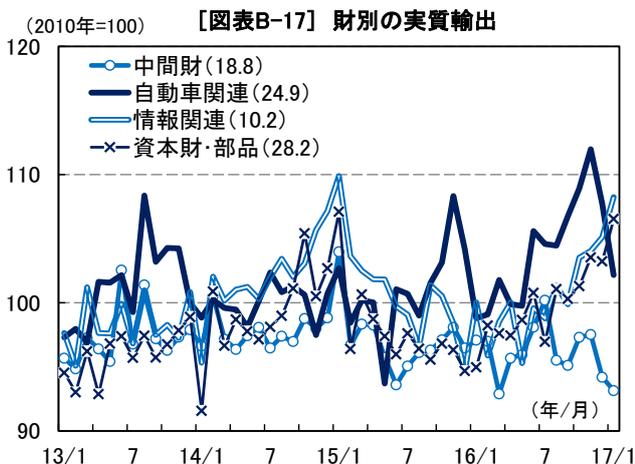
輸出は、16年10-12月期に前期比+2.6%と2四半期連続して増加した。日本銀行が公表する実質輸出の統計をみると、国別では主に中国・アジア向け、財別では主に自動車関連が増加した。なお、実質輸出は16年12月以降、前月比で2カ月連続減少している。

今後は、海外経済の持ち直しを受けて輸出も緩やかに増加することを見込む。IMF(国際通貨基金)の見通しでは、17・18年の世界経済の成長率はそれぞれ前年比+3.4%、同+3.6%と、16年(同+3.1%)から伸び率は拡大。世界全体の貿易量をみると、伸び率の縮小は止まり、緩やかな拡大に転じている。また、為替相場は緩やかな円安基調が続く見通しであり、輸出の増加に寄与することが期待される。以上から、17年度は前年度比+3.2%、18年度は同+3.2%を見込む。

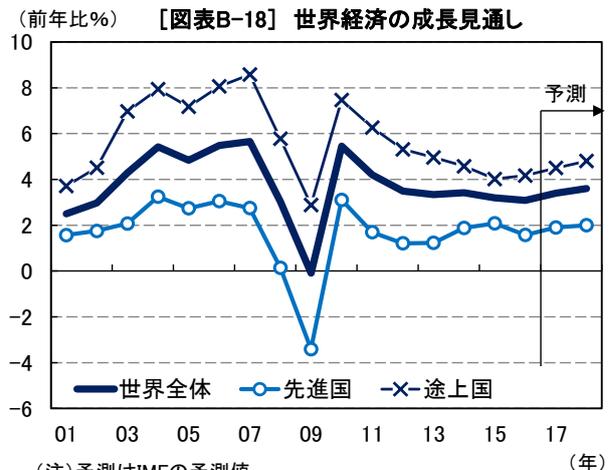
輸入 17年度前年度比+2.1% 18年度同+2.7%

輸入は、16年10-12月期に前期比+1.3%と5四半期ぶりに増加した。今後は、個人消費や設備投資、輸出の増加に伴い、輸入も緩やかな増加が続くことを見込む。

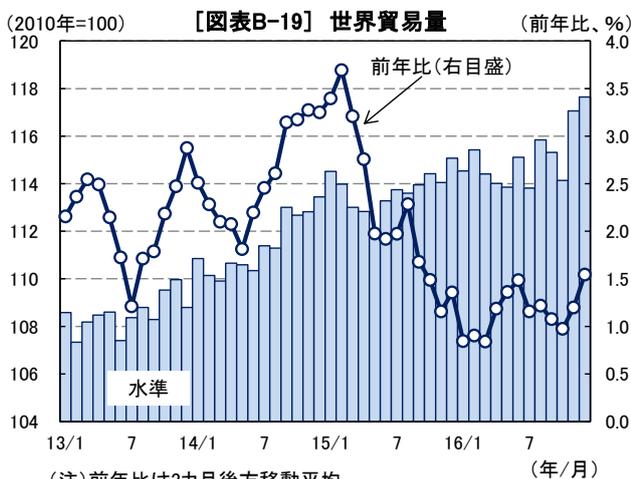
以上から、17年度は前年度比+2.1%、18年度は同+2.7%を見込む。



(注)凡例の()の数値は、2016年通関輸出額に占めるウェイト(百分比)。
(資料)日本銀行「実質輸出入の動向」



(注)予測はIMFの予測値。
(資料)IMF「World Economic Outlook」



(注)前年比は3カ月後方移動平均。
(資料)オランダ経済政策統計局「CPB World Trade Monitor」



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

消費者物価(生鮮食品を除く総合)

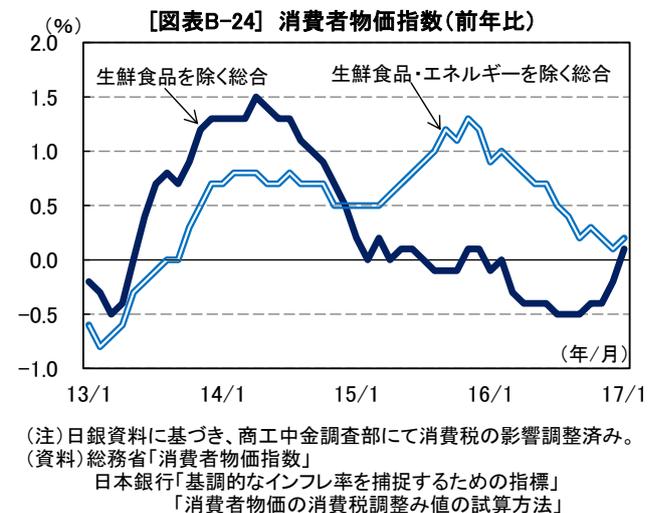
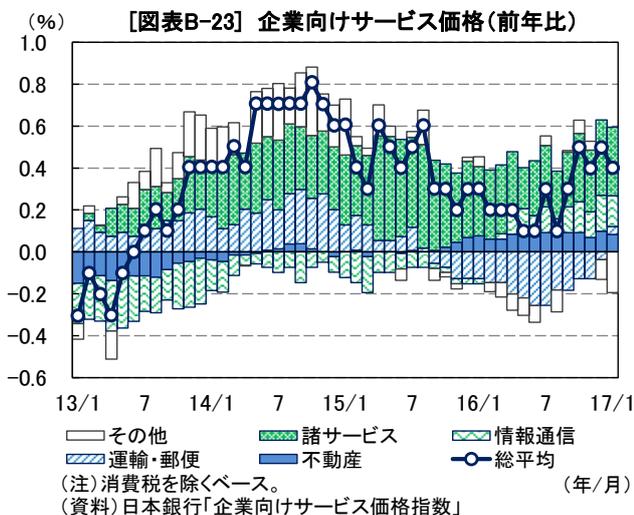
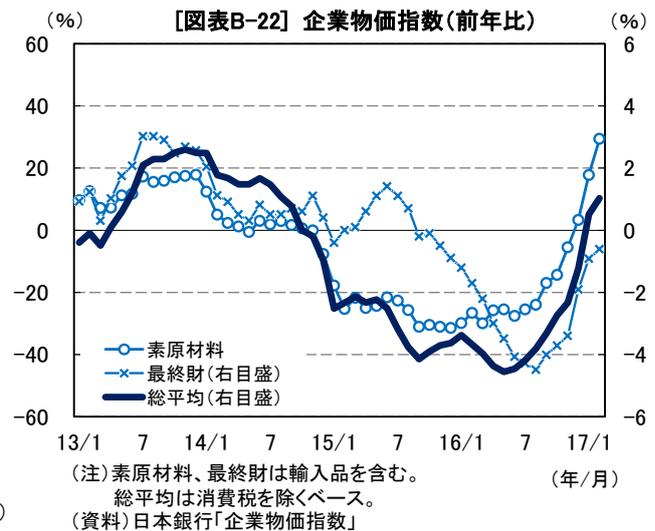
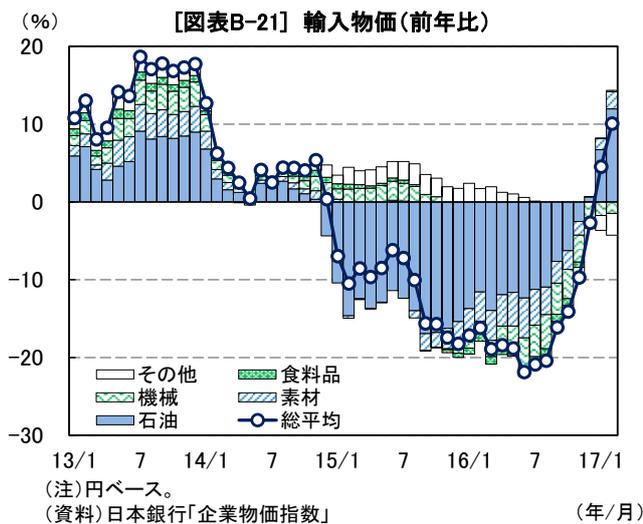
17年度前年度比+1.0% 18年度同+1.0%

原油価格が前年比上昇し、為替相場も概ね前年水準並みとなっていることから、輸入物価および企業物価は前年比上昇に転じている。企業向けサービス価格は、前年比上昇が続いているものの、0%台前半の小幅上昇に留まっている。

これら川上の物価動向を受け、消費者物価(生鮮食品を除く)は、足元では前年比上昇に転じている。

今後は、原油価格と為替相場が緩やかな原油高・円安となる見通しであることや、国内経済の緩やかな成長を見込むことから、消費者物価は前年比上昇が続くことを見込む。また、最近の運送業界における配送料等の見直しように、価格改定に向けた取り組みが広がれば、物価全体の上昇要因となり得るものの、その動きは限定的となるだろう。

以上から、17年度は前年度比+1.0%、18年度は同+1.0%を見込む。



C 見通しにあたっての前提条件

米国 17年前年比+2.2% 18年同+2.4%

景気は拡大基調が続いている。

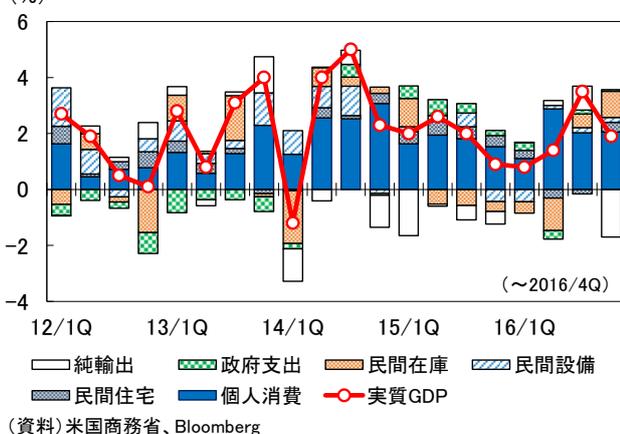
16年10-12月期の実質GDP(改定値)は前期比年率+1.9%と、7-9月期(同+3.5%)から伸び率は縮小。ただし、GDPの約7割を占める個人消費は、堅調な増加を示しており、景気回復局面が続いている。雇用者数の安定した増加や低水準の失業率、賃金の上昇などの雇用環境の改善が消費を下支えしている。一方で、特殊要因で7-9月期に大きく増加した輸出は、10-12月期に反動が表われ、全体の成長率を下押しした。

今後は、雇用環境の改善を背景に個人消費は緩やかな拡大が続くことが見込まれる。住宅投資や設備投資も小幅ながら増加を見込む。実体経済が拡大を続けることから、政策金利は緩やかに引き上げられることが見込まれる。以上から、17年は前年比+2.2%、18年は同+2.4%を見込む。

ドナルド・トランプ氏が新大統領に就任し、その主な経済政策であるインフラ投資や大型減税が注目を集めている。現状で判明している政策が実現されれば、景気の下支えとなり、米国経済は息の長い拡大を続けることが見込まれる。

一方で、トランプ次期大統領による政権運営が円滑に行われない場合は、金融市場の混乱などを通じて実体経済の下振れリスクとなる。また、米国の金融政策に対する見方が変化することで、株価や為替など金融市場の変動が高まることが懸念される。

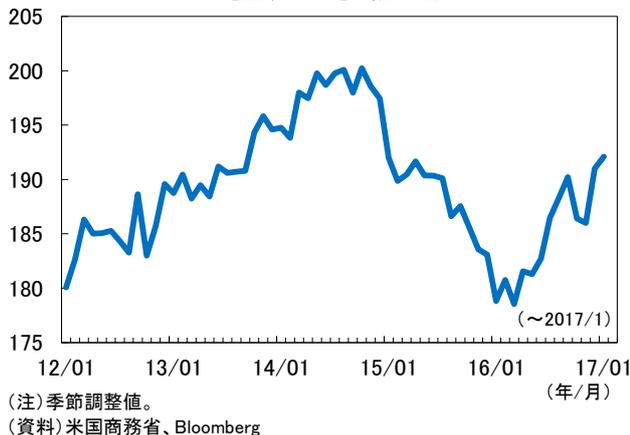
【図表C-1】 米国実質GDP成長率(前期比年率、寄与度)



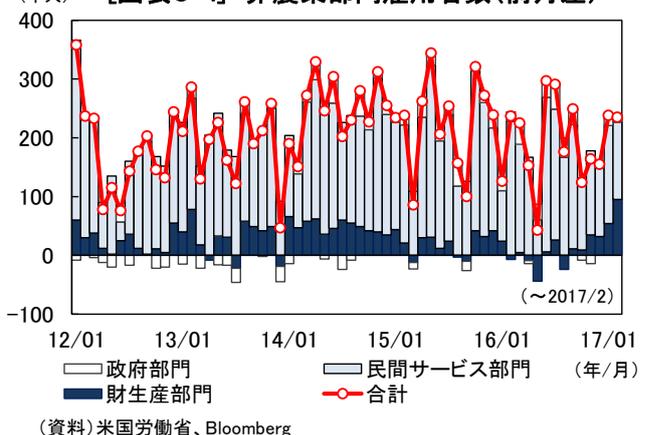
【図表C-2】 実質個人消費支出



【図表C-3】 輸出額



【図表C-4】 非農業部門雇用者数(前月差)



中国 17年前年比+6.5% 18年同+6.3%

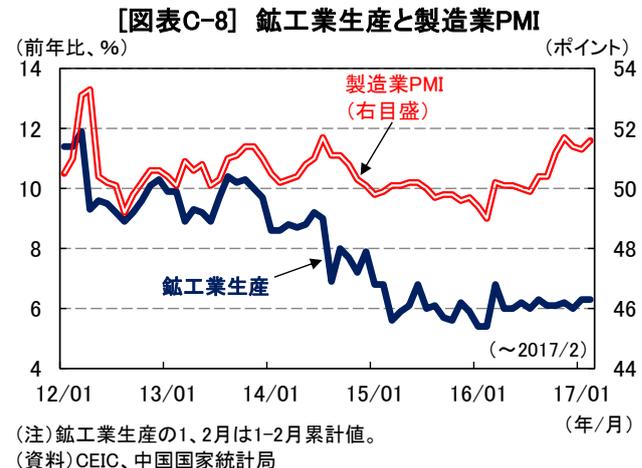
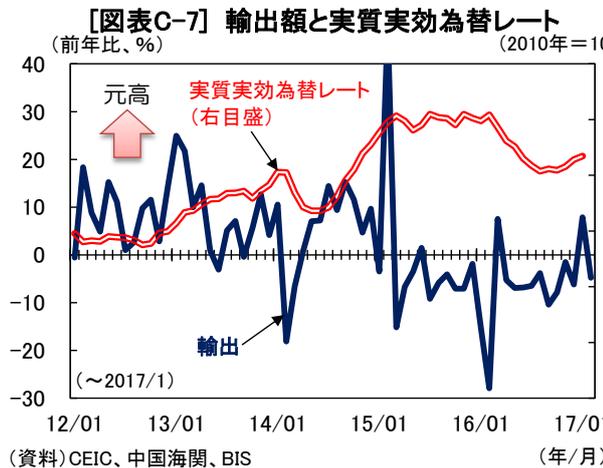
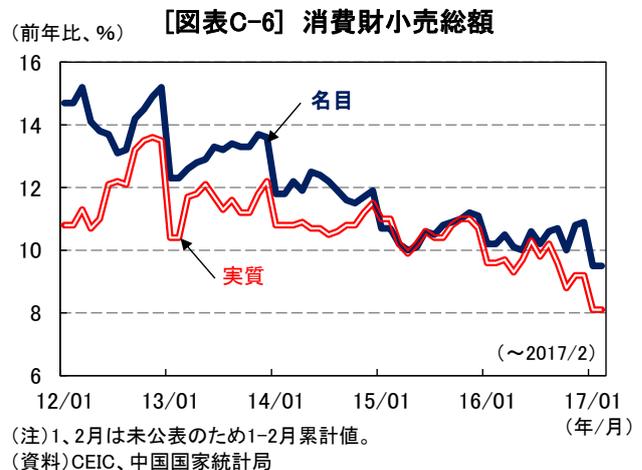
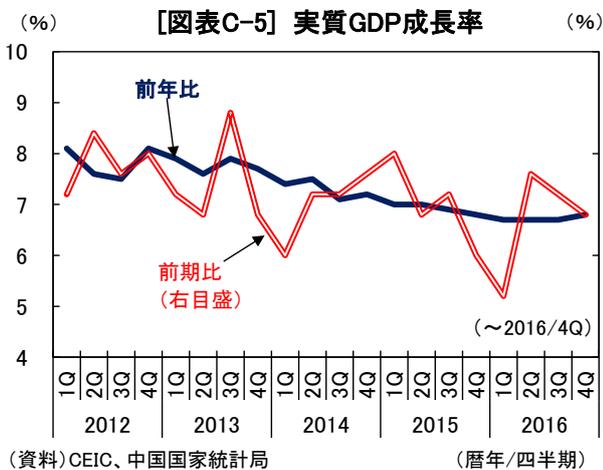
安定した成長が続く見込みだが、拡大ペースは緩やかに鈍化。

16年10-12月期の実質GDPは前年比+6.8%と、伸び率は小幅に拡大した。年初来累計の項目別寄与度では、個人消費が前年同期比+4.3%ptと最も大きく、固定資本形成が同+2.8%ptと続いた。純輸出は同▲0.5%ptとマイナス寄与が続いている。

足元の景気は、小売総額は伸び率が10%前後で横ばい圏の動き、固定資産投資は伸び率が縮小傾向にある。輸出は弱さがみられるものの、全体としては景況感は持ち直しつつある。

今後は、所得水準の上昇が続き、個人消費は堅調に増加することが見込まれる。都市インフラ整備の投資は増加する一方、過剰供給能力を抱える産業では新たな投資が控えられるため、固定資産投資の伸びは緩やかに鈍化することを見込む。世界経済が緩やかに持ち直すことに加え、元安の進行などから、輸出は下げ止まるとみられる。製造業の成長率は低い水準にとどまるものの、経済成長の中心が小売・サービス業へと徐々に移行していくことから、17年は前年比+6.5%と全人代で示された政府目標並み、18年は同+6.3%の経済成長を見込む。

下振れリスクとしては、過剰供給能力の削減を進める過程で失業者の増加が社会問題化することや、輸出の低迷が長期化し製造業を中心に景気低迷につながる懸念される。ただし、中国には財政・金融の両面で政策対応余地が相応にあり、経済の急激な悪化は回避可能と考えられる。



欧州(ユーロ圏) 17年前年比+1.6% 18年同+1.6% (※英国等を含まないEU19カ国ベース)

景気は緩やかな持ち直しが続いている。

16年10-12月期の実質GDPは前期比+0.4%と、7-9月期から伸び率は横ばい。個人消費や固定資本形成の伸びが拡大した一方で、純輸出の寄与度は低下した。足元の個別の指標を見ると、小売は堅調に増加、失業率は低下基調にあり、生産や景況感は持ち直しが続いている。

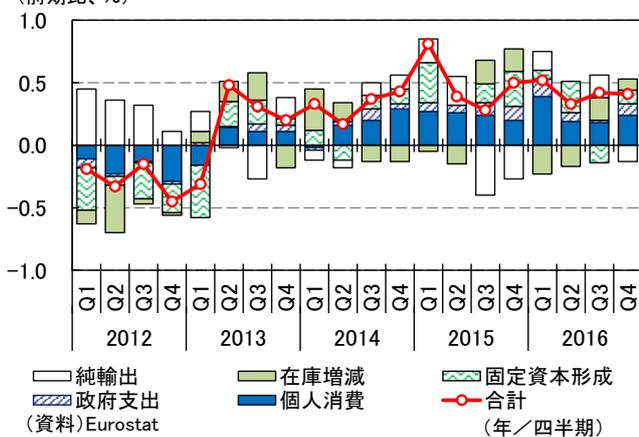
主要国別にみると、ドイツ・フランス・スペインでは堅調な推移となっているが、イタリアは低成長に留まっている。

欧州経済の先行きは、主要国を中心として緩やかな回復を続けるとみられることから、17年は前年比+1.6%、18年は同+1.6%を見込む。

ただし、欧州各国が抱える政治的なリスクが顕在化する場合は、景気の下押し圧力となる可能性がある。英国では議会の承認を得たメイ首相が17年3月中にEU離脱を通告する見通しであるものの、EU離脱手続きは長期化するとみられ、その行程は不透明な状況にある。イタリアでは12月の国民投票を受けてジェンティローニ新政権が誕生したものの政権基盤は確立されておらず、構造改革の停滞や伊大手銀行のモンテ・パスキ再建が遅れることが懸念される。また、17年4月の仏大統領選挙や9月の独議会選挙の結果によっては、政治的な混乱が生じる可能性を孕んでいる。

このほか、難民の流入やテロの問題が内在していることや、多額の国債償還が予定されるギリシャの動向など、ユーロ圏を取り巻くリスクは多い。

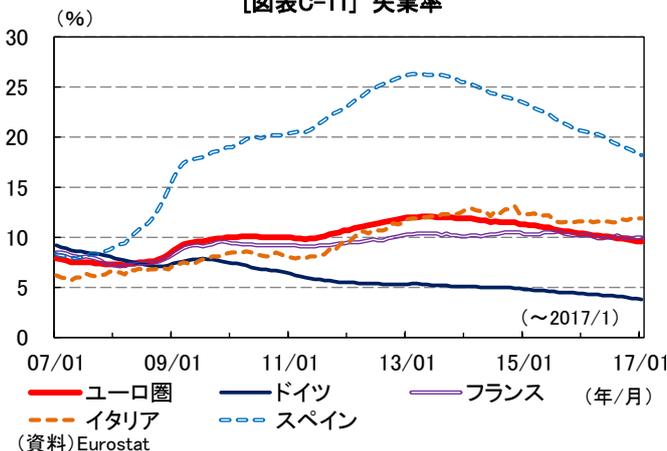
【図表C-9】 ユーロ圏の実質GDP成長率



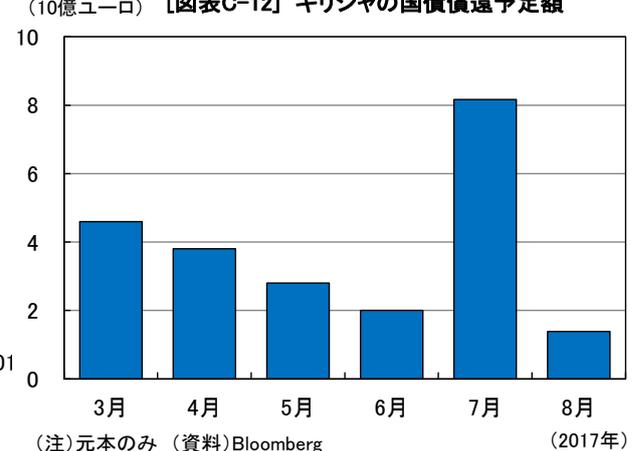
【図表C-10】 小売指数



【図表C-11】 失業率



【図表C-12】 ギリシャの国債償還予定額

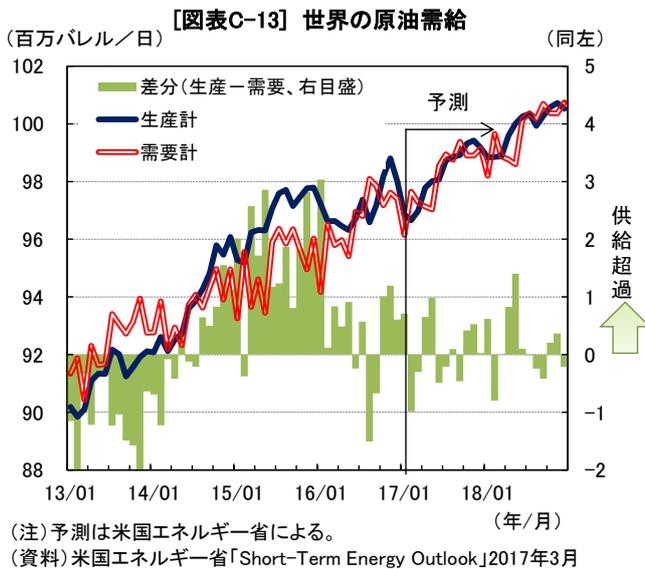


通関原油価格 17年度1バレル=56.2ドル 18年度同 58.1ドル

世界的な原油需要量は、中国など新興国の経済成長や個人消費の拡大を背景に、緩やかな増加が続くことが見込まれる。

供給面では、2016年11月のOPEC総会で合意された原油減産計画に沿って、産油国間で生産調整が実行されており、足元では供給過剰感が緩和している。ただし、原油価格が上昇し、シェールオイル生産の採算ラインを上回ると、供給量が増加する可能性も指摘されており、今後も原油価格の上値は抑えられるとみられる。

当面は供給量と需要量が概ね拮抗した状況が続き、原油価格は一時的に変動が大きくなる可能性はあるものの、均してみれば横ばい圏内で緩やかに上昇するとみられる。以上から、17年度は1バレル=56.2ドル、18年度は同58.1ドルを見込む。



円/ドル為替レート 17年度1ドル=115.5円 18年度同 118.3円

円/ドル為替レートは、狭い範囲で推移する中で、日米金利差拡大による緩やかな円安進行を見込む。

足元ではトランプ新大統領の経済政策に注目が集まり、ドル買い圧力が強まっている。新政権の公約とされるインフラ投資や大型減税は景気の一段の拡大からインフレ圧力を高め、FRBによる利上げ観測強化に加え、米国債増発の思惑から米国長期金利が上昇したこともあり、円安ドル高となった。

今後は、米国新政権の経済政策が具体化していく中で、日米金利差拡大による円安圧力の継続を見込む。また、主要各国・中央銀行は為替市場の安定化に取り組む姿勢を示していることから、為替相場の大幅な変動が継続することは避けられると予測される。

以上から、17年度は1ドル=115.5円、18年度は同118.3円を見込む。



人を思う。未来を思う。

商工中金

図表D-1 経済見通し総括表(2017年3月)

1-1 項目別前年比

	2013年度	2014年度	2015年度	予測		
				2016年度	2017年度	2018年度
実質GDP	2.6	▲ 0.4	1.3	1.2	1.1	1.1
うち内需	3.1	▲ 1.1	1.1	0.6	0.9	1.1
(うち民需)	3.1	▲ 1.4	1.1	0.8	0.8	1.0
(うち公需)	3.1	▲ 0.1	1.2	0.2	1.5	1.0
需要項目						
民間最終消費	2.7	▲ 2.7	0.5	0.6	0.7	0.8
民間住宅投資	8.3	▲ 9.9	2.7	5.9	▲ 4.2	0.1
民間設備投資	7.0	2.4	0.6	2.5	1.9	1.5
民間在庫投資	-	-	-	-	-	-
政府最終消費支出	1.7	0.4	2.0	0.8	0.9	1.0
公的固定資本形成	8.6	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 2.4	3.8	0.9
財・サービスの輸出	4.4	8.7	0.8	2.5	3.2	3.2
(控除)財・サービスの輸入	7.1	4.2	▲ 0.2	▲ 0.7	2.1	2.7
名目GDP	2.6	2.1	2.8	1.1	1.1	1.5
GDPデフレーター	▲ 0.0	2.5	1.4	▲ 0.1	0.0	0.5

1-2 項目別寄与度

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
実質GDP	2.6	▲ 0.4	1.3	1.2	1.1	1.1
うち内需	3.1	▲ 1.0	1.1	0.7	0.9	1.0
(うち民需)	2.4	▲ 1.0	0.8	0.6	0.6	0.8
(うち公需)	0.8	▲ 0.0	0.3	0.0	0.4	0.2
うち外需	▲ 0.5	0.6	0.2	0.5	0.2	0.1
需要項目						
民間最終消費	1.6	▲ 1.6	0.3	0.3	0.4	0.5
民間住宅投資	0.2	▲ 0.3	0.1	0.2	▲ 0.1	0.0
民間設備投資	1.0	0.4	0.1	0.4	0.3	0.2
民間在庫投資	▲ 0.5	0.5	0.3	▲ 0.3	0.0	0.1
政府最終消費支出	0.3	0.1	0.4	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	0.0
財・サービスの輸出	0.6	1.3	0.1	0.4	0.5	0.5
(控除)財・サービスの輸入	▲ 1.2	▲ 0.7	0.0	0.1	▲ 0.4	▲ 0.5

1-3 主要経済指標

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
① 鉱工業生産	3.3	▲ 0.5	▲ 1.0	1.3	2.4	1.3
② 完全失業率(%)	3.9	3.5	3.3	3.1	3.0	3.0
③ 国内企業物価指数	1.8	2.8	▲ 3.3	▲ 2.4	1.9	1.1
④ 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	0.8	2.8	▲ 0.0	▲ 0.2	1.0	1.0
⑤ 名目雇用者報酬	0.7	1.8	1.5	2.2	1.9	1.8
⑥ 貿易収支(兆円)	▲ 11.0	▲ 6.6	0.5	5.2	2.6	2.1
⑦ 経常収支(兆円)	2.4	8.7	18.0	19.8	19.6	21.4
⑧ 米国実質GDP成長率(暦年)	1.7	2.4	2.6	1.6	2.2	2.4
⑨ 中国実質GDP成長率(暦年)	7.8	7.3	6.9	6.7	6.5	6.3
⑩ ユーロ圏実質GDP成長率(暦年)	▲ 0.3	1.2	2.0	1.7	1.6	1.6
⑪ 原油通関価格(ドル/バレル)	109.6	90.7	49.4	46.4	56.2	58.1
⑫ 為替レート(円/ドル)	100.2	109.9	120.1	108.2	115.5	118.3

(注1) 断りの無い限り前年比(%). 寄与度は簡便法により計算。その合計と内訳は四捨五入等により一致しないことがある。

図表D-2

実質GDP(実額)の推移



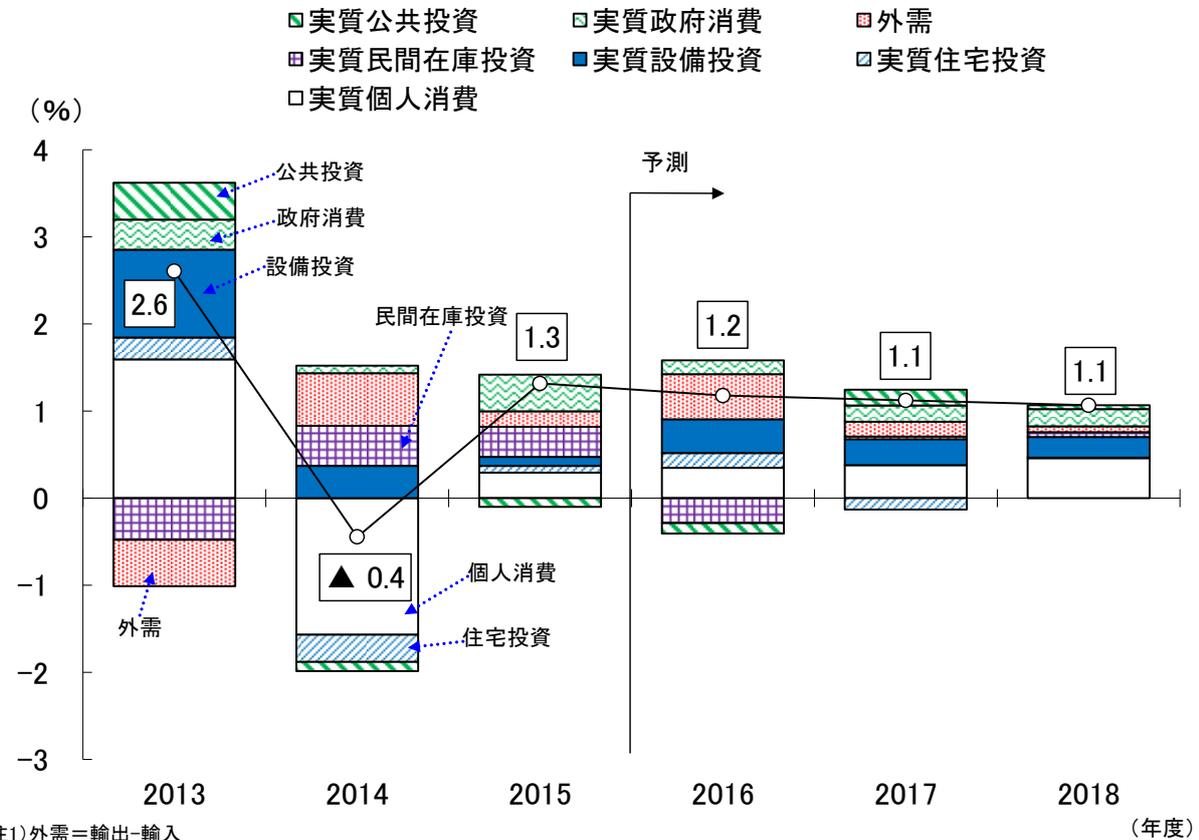
(注1) 実数は年度値、数値は年度間成長率。

(注2) いわゆる「ゲタ」: (前年度の第4四半期の実質GDP) ÷ (年度の実質GDP) - 1
16年度が約+0.3%、17年度が約+0.3%、18年度が約+0.5%

(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表D-3

実質GDPの成長率寄与度



(注1) 外需=輸出-輸入

(注2) 公的在庫品増加は省略(寄与度は2013年度~2015年度まで▲0.0~+0.0%ポイント)

(注3) 寄与度の合計と内訳は四捨五入等により一致しないことがある。(資料)内閣府「四半期別GDP速報」



人を思う。未来を思う。

商工中金

(参考)実質GDPと主な内訳の前年比長期推移(%)

(年度)	GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	政府消費	公共投資	輸出	輸入
1956	6.8	8.2	11.1	39.1	▲ 0.4	1.0	14.6	34.3
1957	8.1	8.2	7.9	21.5	▲ 0.2	17.4	11.4	8.1
1958	6.6	8.2	12.3	▲ 0.4	6.3	17.3	3.0	▲ 7.9
1959	11.2	6.4	19.7	32.6	7.7	10.8	15.3	28.0
1960	12.0	9.6	22.3	39.6	3.3	15.0	11.8	20.3
1961	11.7	10.3	10.6	23.5	6.5	27.4	6.5	24.4
1962	7.5	7.1	14.1	3.5	7.6	23.5	15.4	▲ 3.1
1963	10.4	9.9	26.3	12.4	7.4	11.6	9.0	26.5
1964	9.5	9.5	20.5	14.4	2.0	5.7	26.1	7.2
1965	6.2	6.5	18.9	▲ 8.4	3.3	13.9	19.6	6.6
1966	11.0	10.3	7.5	24.7	4.5	13.3	15.0	15.5
1967	11.0	9.8	21.5	27.3	3.6	9.6	8.4	21.9
1968	12.4	9.4	15.9	21.0	4.9	13.2	26.1	10.5
1969	12.0	9.8	19.8	30.0	3.9	9.5	19.7	17.0
1970	8.2	6.6	9.2	11.7	5.0	15.2	17.3	22.3
1971	5.0	5.9	5.6	▲ 4.2	4.8	22.2	12.5	2.3
1972	9.1	9.8	20.3	5.8	4.8	12.0	5.6	15.1
1973	5.1	6.0	11.6	13.6	4.3	▲ 7.3	5.5	22.7
1974	▲ 0.5	1.5	▲ 17.3	▲ 8.6	2.6	0.1	22.8	▲ 1.6
1975	4.0	3.5	12.3	▲ 3.8	10.8	5.6	▲ 0.1	▲ 7.4
1976	3.8	3.4	3.3	0.6	4.0	▲ 0.4	17.3	7.9
1977	4.5	4.1	1.8	▲ 0.8	4.2	13.5	9.6	3.3
1978	5.4	5.9	2.3	8.5	5.4	13.0	▲ 3.3	10.8
1979	5.1	5.4	0.4	10.7	3.6	▲ 1.8	10.6	6.1
1980	2.6	0.7	▲ 9.9	7.5	3.3	▲ 1.7	14.4	▲ 6.3
1981	3.9	2.4	▲ 2.0	3.8	5.8	1.0	12.6	4.0
1982	3.1	4.6	1.1	1.4	4.2	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 4.8
1983	3.5	3.0	▲ 8.4	1.9	5.6	▲ 1.0	8.6	1.7
1984	4.8	3.0	▲ 0.1	12.3	2.5	▲ 2.2	13.5	8.1
1985	6.3	4.4	3.5	15.1	1.8	▲ 4.9	2.5	▲ 4.4
1986	1.9	3.6	9.4	5.0	3.8	4.7	▲ 4.3	7.1
1987	6.1	4.8	24.3	8.2	3.9	8.0	1.0	12.3
1988	6.4	5.3	5.8	19.9	3.6	0.7	8.7	18.9
1989	4.6	4.1	▲ 1.4	10.7	2.8	1.9	8.5	15.0
1990	6.2	5.4	5.5	11.5	3.8	4.3	6.7	5.4
1991	2.3	2.2	▲ 9.2	▲ 0.4	3.6	5.7	5.2	▲ 0.6
1992	0.7	1.3	▲ 3.0	▲ 6.1	2.8	17.3	3.7	▲ 2.1
1993	▲ 0.5	1.4	3.7	▲ 12.9	3.3	9.1	▲ 0.6	0.4
1994	1.5	2.1	7.2	▲ 1.9	3.5	▲ 1.6	4.9	9.8
1995	3.5	2.8	▲ 5.7	9.0	3.4	7.1	4.2	14.4
1996	2.7	2.2	12.6	5.5	2.1	▲ 1.6	6.5	8.5
1997	0.0	▲ 1.0	▲ 18.1	3.0	1.1	▲ 6.6	8.9	▲ 2.1
1998	▲ 0.8	0.5	▲ 10.0	▲ 3.5	1.9	2.2	▲ 3.8	▲ 6.5
1999	0.7	1.5	3.2	▲ 1.5	3.6	▲ 0.6	6.0	6.6
2000	2.5	1.4	▲ 0.5	6.3	3.6	▲ 7.3	9.5	10.0
2001	▲ 0.6	1.7	▲ 6.6	▲ 4.2	3.7	▲ 5.4	▲ 7.7	▲ 3.3
2002	0.9	1.2	▲ 1.8	▲ 3.2	2.0	▲ 4.8	12.1	4.7
2003	2.1	0.9	▲ 0.3	3.6	2.0	▲ 7.4	9.9	2.3
2004	1.5	0.9	1.6	4.3	0.9	▲ 8.2	11.7	8.7
2005	2.1	1.8	▲ 0.4	7.6	0.4	▲ 7.8	9.5	6.2
2006	1.4	0.7	0.3	2.6	0.4	▲ 6.4	8.7	3.6
2007	1.2	0.8	▲ 14.1	▲ 0.7	1.3	▲ 4.2	9.5	2.4
2008	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 6.0	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 10.2	▲ 4.4
2009	▲ 2.2	1.0	▲ 20.3	▲ 11.9	2.8	9.4	▲ 9.0	▲ 10.7
2010	3.2	1.3	2.5	2.3	2.1	▲ 7.1	17.9	12.1
2011	0.5	0.8	2.9	4.2	1.7	▲ 1.9	▲ 1.6	5.2
2012	0.9	1.8	5.1	2.4	1.3	1.3	▲ 1.6	3.8
2013	2.6	2.7	8.3	7.0	1.7	8.6	4.4	7.1
2014	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 9.9	2.4	0.4	▲ 2.1	8.8	4.2
2015	1.3	0.5	2.7	0.6	2.0	▲ 2.0	0.8	▲ 0.2

(注) 1980年度以前は68SNA、1981年～1994年度は93SNA・2000年連鎖基準、1995年度以降は08SNA・2011年基準。

「▲0.0」を「0.0」と表示している場合がある。

(資料) 内閣府

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。また、文中の情報は信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその完全性・正確性を保証するものではありません。